

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和3年4月 1日 から
令和4年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,218,546,000	3,216,829,250	1,716,750
手数料収入	27,173,000	26,646,562	526,438
寄付金収入	7,300,000	13,987,000	△ 6,687,000
補助金収入	319,081,000	339,060,579	△ 19,979,579
国庫補助金収入	318,914,000	330,742,854	△ 11,828,854
地方公共団体補助金収入	167,000	8,317,725	△ 8,150,725
資産売却収入	204,864,000	4,864,000	200,000,000
付随事業・収益事業収入	542,111,000	508,654,364	33,456,636
受取利息・配当金収入	3,737,000	1,503,982	2,233,018
雑収入	108,323,000	110,125,857	△ 1,802,857
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	714,057,000	680,746,002	33,310,998
その他の収入	148,104,000	144,574,371	3,529,629
資金収入調整勘定	△ 868,549,000	△ 860,837,177	△ 7,711,823
前年度繰越支払資金	4,283,359,277	4,283,359,277	
収入の部合計	8,708,106,277	8,469,514,067	238,592,210
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,218,829,000	2,202,850,809	15,978,191
教育研究経費支出	859,825,000	776,444,150	83,380,850
管理経費支出	593,915,000	573,918,433	19,996,567
借入金等利息支出	14,358,000	14,356,408	1,592
借入金等返済支出	189,540,000	189,540,000	0
施設関係支出	8,075,000	8,703,210	△ 628,210
設備関係支出	258,741,000	223,373,224	35,367,776
資産運用支出	200,000,000	0	200,000,000
その他の支出	209,817,000	202,787,854	7,029,146
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 146,263,000	△ 166,461,321	20,198,321
翌年度繰越支払資金	4,301,269,277	4,444,001,300	△ 142,732,023
支出の部合計	8,708,106,277	8,469,514,067	238,592,210

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和3年4月 1日 から
令和4年3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,218,546,000	3,216,829,250	1,716,750	
		手数料	27,173,000	26,646,562	526,438	
		寄付金	7,300,000	13,987,000	△ 6,687,000	
		経常費等補助金	313,081,000	331,181,579	△ 18,100,579	
		国庫補助金	312,914,000	322,863,854	△ 9,949,854	
		地方公共団体補助金	167,000	8,317,725	△ 8,150,725	
		付随事業収入	542,111,000	508,654,364	33,456,636	
		雑収入	108,263,000	110,175,832	△ 1,912,832	
		教育活動収入計	4,216,474,000	4,207,474,587	8,999,413	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	2,196,771,000			2,185,359,738	11,411,262	
教育研究経費	1,184,411,000			1,089,138,225	95,272,775	
管理経費	683,075,000			670,710,847	12,364,153	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	4,064,257,000			3,945,208,810	119,048,190	
		教育活動収支差額	152,217,000	262,265,777	△ 110,048,777	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	3,737,000	1,503,982	2,233,018	
		その他の教育活動外収入	60,000	26,976	33,024	
			教育活動外収入計	3,797,000	1,530,958	2,266,042
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	14,358,000	14,356,408	1,592	
その他の教育活動外支出		60,000	16,562	43,438		
		教育活動外支出計	14,418,000	14,372,970	45,030	
		教育活動外収支差額	△ 10,621,000	△ 12,842,012	2,221,012	
		経常収支差額	141,596,000	249,423,765	△ 107,827,765	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	4,864,000	4,863,975	25	
		その他の特別収入	9,319,000	10,058,128	△ 739,128	
			特別収入計	14,183,000	14,922,103	△ 739,103
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	1,334,000	2,229,739	△ 895,739	
その他の特別支出		0	0	0		
		特別支出計	1,334,000	2,229,739	△ 895,739	
		特別収支差額	12,849,000	12,692,364	156,636	
〔予備費〕		0		0		
		基本金組入前当年度収支差額	154,445,000	262,116,129	△ 107,671,129	
		基本金組入額合計	△ 398,310,000	△ 367,211,569	△ 31,098,431	
		当年度収支差額	△ 243,865,000	△ 105,095,440	△ 138,769,560	
		前年度繰越収支差額	△ 3,644,821,514	△ 3,644,821,514	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,888,686,514	△ 3,749,916,954	△ 138,769,560	
(参考)						
事業活動収入計		4,234,454,000	4,223,927,648	10,526,352		
事業活動支出計		4,080,009,000	3,961,811,519	118,197,481		

3. 貸借対照表

貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	14,007,092,027	14,196,617,134	△ 189,525,107
有形固定資産	12,106,681,268	12,276,566,804	△ 169,885,536
土地	6,777,359,328	6,777,359,328	0
建物	4,181,526,586	4,463,296,390	△ 281,769,804
その他の有形固定資産	1,147,795,354	1,035,911,086	111,884,268
特 定 資 産	1,704,970,000	1,704,970,000	0
その他の固定資産	195,440,759	215,080,330	△ 19,639,571
流 動 資 産	4,566,123,938	4,389,325,085	176,798,853
現金預金	4,444,001,300	4,283,359,277	160,642,023
その他の流動資産	122,122,638	105,965,808	16,156,830
資産の部合計	18,573,215,965	18,585,942,219	△ 12,726,254

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,087,688,701	1,296,396,172	△ 208,707,471
長期借入金	401,960,000	591,500,000	△ 189,540,000
その他の固定負債	685,728,701	704,896,172	△ 19,167,471
流 動 負 債	1,069,950,551	1,136,085,463	△ 66,134,912
短期借入金	189,540,000	189,540,000	0
その他の流動負債	880,410,551	946,545,463	△ 66,134,912
負債の部合計	2,157,639,252	2,432,481,635	△ 274,842,383

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	20,165,493,667	19,798,282,098	367,211,569
第1号基本金	19,756,523,667	19,389,312,098	367,211,569
第3号基本金	110,970,000	110,970,000	0
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,749,916,954	△ 3,644,821,514	△ 105,095,440
翌年度繰越収支差額	△ 3,749,916,954	△ 3,644,821,514	△ 105,095,440
純資産の部合計	16,415,576,713	16,153,460,584	262,116,129
負債及び純資産の部合計	18,573,215,965	18,585,942,219	△ 12,726,254

4. 財産目録

財産目録

I 資産総額	18,573,215,965 円
内 基本財産	11,920,536,747 円
運用財産	6,652,679,218 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,157,639,252 円
III 正味財産	16,415,576,713 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	70,558.020 m ² 6,533,716,075 円
建物	37,907.260 m ² 4,181,526,586 円
図書	171,325 冊 772,149,272 円
教具・校具・備品	35,059 点 375,646,062 円
その他	57,498,752 円
2 運用財産	
現金預金	4,444,001,300 円
その他	2,208,677,918 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	18,573,215,965 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	401,960,000 円
その他	685,728,701 円
2 流動負債	
短期借入金	189,540,000 円
その他	880,410,551 円
負 債 総 額	2,157,639,252 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,415,576,713 円

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

資金収入の主な科目の内訳は、学生生徒等納付金収入 3,216,829 千円、補助金収入 339,060 千円、付随事業・収益事業収入 508,654 千円、前受金収入 680,746 千円である。

資金支出の主な科目の内訳は、人件費支出 2,202,850 千円、教育研究経費支出 776,444 千円、管理経費支出 573,918 千円、平成 19 年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金の返済分である借入金等返済支出 189,540 千円、教育研究用機器備品支出などの設備関係支出 223,373 千円である。

令和 3 年度の翌年度繰越支払資金は 4,444,001 千円となり、前年度繰越支払資金より 160,642 千円増加した。

事業活動収支における教育活動収入計は、本業である教育活動に係る収入で 4,207,474 千円であり、学生生徒等納付金比率は 76.43%となる。

教育活動支出計は、3,945,208 千円であり、人件費比率は 51.92%、教育研究経費比率 25.88%、管理経費比率 15.94%である。

教育活動収入計が教育活動支出計を上回った結果、教育活動収支差額が 262,265 千円のプラスとなり、また、経常収支差額も 249,423 千円のプラス、基本金組入前当年度収支差額は 262,116 千円のプラスとなった。これは財務に関する中長期計画に示した値をそれぞれ上回る成果となっている。

貸借対照表上の令和 4 年 3 月 31 日における財政状態は、資産 18,573 百万円、負債 2,157 百万円となっている。また、令和 3 年度においても、平成 19 年度のキャンパス全面移転に伴い発生した借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組入れるなど順調に推移している。

この要因としては、

- ① 令和 3 年度 (2021) 当初時点で、学部・大学院・短期大学の全てで収容定員を上回る学生数を確保できていること。
- ② 私立大学等改革総合支援事業に採択されたこと。
- ③ 教育事業を行う上で、外部資金の導入が順調であったこと。
などが挙げられる。

令和 4 年度 (2022) 学生数については、5 月 1 日現在、学部収容定員 1,170 人に対して 1,314 人、短期大学部収容定員 200 人に対して 155 人となっている。学部については本学の教育に対する理解と支持が向上した事等が起因したものと捉えられる。短期大学部については志願者の短期大学離れの影響が現れてきていると考えられる。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題であるが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が 15.94%と全国的な平均より高めの数値となっている。教育研究経費についてはコロナ禍の影響により海外研修等の事業を縮小せざるをえないこと、教員の研究活動の制約等により、比率が減少している等の課題があることについて、当初計画をできるだけ実施していくとともに、新たな取り組みにも挑戦していくことで、教育研究経費比率の向上を図っていく。そして引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていく。

今後の方針・対応方策は、中長期計画 2020 年度－2024 年度に記す通り、教育の質の向上、成長戦略の推進、教職員すべてが能力を発揮できる環境の醸成、安定的な財政基盤の確保・I R の活用、組織の活性化の 5 つの面で安定と発展を図る。